

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が３分の１以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成30年12月分】独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
平成３０年度保全情報オンラインシステム等の改修業務（その２）	平成30年12月7日	(株) ＵＲシステムズ 東京都江東区東陽２－２－２０	6010601048555	115百万円	1人	代表取締役社長	神奈川地域支社副地域支社長	2,093百万円	2/3以上	1 者応札等
平成３０年度家賃管理システムの改修業務（その２）	平成30年12月12日	(株) ＵＲシステムズ 東京都江東区東陽２－２－２０	6010601048555	118百万円	1人	代表取締役社長	神奈川地域支社副地域支社長	2,093百万円	2/3以上	1 者応札等
平成３０年度収納システムの改修業務（その２）	平成30年12月12日	(株) ＵＲシステムズ 東京都江東区東陽２－２－２０	6010601048555	119百万円	1人	代表取締役社長	神奈川地域支社副地域支社長	2,093百万円	2/3以上	1 者応札等
会議用椅子の購入	平成30年12月17日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋１－５－３	3010001088790	3百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
第一種市街地再開発事業における評価・損失補償基準等ガイドライン策定業務	平成30年12月11日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋１－５－３	3010001088790	10百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
ＵＲの設計・工事監理業務における業務効率 化方策検討業務	平成30年12月21日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	1011101011438	8百万円	3人	代表取締役 常務取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 関東地域住宅経営部 次長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	475百万円	2/3以上	1 者応札等
ＵＲ事業における先端情報技術の活用方策検 討業務（その2）	平成30年12月21日	ＵＲリンケージ・日東設計事務所 設計共同体 東京都中央区日本橋 1－5－3	3010001088790	5百万円	5人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,016百万円	1/2以上2/2未満	(株) ＵＲリン ケージ
			4011101036787	7百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	373百万円	1/2以上2/3未満	(株) 日東設計 事務所

※1 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。